



株主の皆様へ

第141期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

Ingenious Dynamics

 住友電気工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当上半期の業績につきまして概況をご報告いたします。

■当上半期の業績

当上半期の日本経済は、政府の自動車・家電購入支援策による消費の底上げ効果や輸出の増加によりプラス成長となったものの、デフレ基調が継続する中で雇用や個人消費が伸び悩んだことに加え、7月からの急速な円高によって設備投資の停滞感も強まるなど、内需は総じて低調に推移しました。世界経済も、新興国の経済が拡大する一方で、米国の失業率の高止まりや欧州の金融システムへの信用不安など構造的な景気停滞要因はリーマンショックからの回復後も容易に解消されず、その成長は大幅に鈍化しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、自動車・エレクトロニクス関連市場を中心にグローバルに需要回復が継続したものの、国際競争の激化や急速な円高の進行により、次第に厳しさを増す局面となりました。

このような状況のもと、当社グループはグローバルな生産最適化や生産効率の向上など、徹底したコスト低減に取り組むとともに、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発・拡販に注力しました。この結果、当上半期の連結決算は、売上高は990,573百万円（前年同期812,315百万円、21.9%増）、営業利益は46,002百万円（前年同期7,025百万円の損失）、経常利益は62,153百万円（前年同期3,851百万円の損失）、純利益は41,386百万円（前年同期9,740百万円の損失）と前年同期比で大幅な増収増益となりました。

当期の中間配当金につきましては、当中間期の業績並びに通期の見通しを勘案して、前年同期に比べますと1株当たり2円増配の9円とさせていただきます。

■対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済については、欧米では失業率の高止まりや信用収縮による景気停滞の長期化が懸念され、また、中国など新興国の経済についても、欧米市場の低迷による輸出の減速及び成長の鈍化が懸念されます。日本経済についても、政府の購入支援策の一巡による個人消費の落ち込みに加え、デフレ基調の継続や円高を背景とした国内生産の空洞化などが懸念され、企業を取り巻く環境は従来に増して厳しくなるものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、モノづくり力強化などの内部固めや生産性の徹底した追求に引き続き注力し、より筋肉質な企業へと体質改善を図るとともに、伸長する新興国市場の捕捉に向けて、グローバルな営業・生産体制の構築を進

めてまいります。また、環境・エネルギー分野など、成長が期待される新製品・新事業については、当社グループが持つ幅広い技術を結集し、グループ横断的かつ戦略的に取り組み、事業の早期創出を加速いたします。そして、新中期経営計画「12Vision」に掲げる、2012年度の連結売上高3兆円、連結営業利益2,100億円の実現に向け、グループ一丸となって邁進いたします。また、各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業ですが、ワイヤーハーネスについては、グローバルな製品供給力・コスト競争力を一段と強化し、新興国市場も含めた世界需要の更なる捕捉に努めます。併せて、低コスト地域への生産拠点移管や人当たり生産性向上を図り、弛まぬコスト低減を進めてまいります。また、高圧ハーネスやアルミハーネスなど、環境対応車向け製品の高まる需要を捕捉するとともに、自動車の高度情報化・エネルギー効率化などの社会のニーズに応え、当社グループが得意とする通信・エネルギー技術を融合した製品の開発・拡販に努めます。そして、2012年度の世界シェア25%の実現を図ってまいります。防振ゴムについても、小型・軽量化のニーズに応じた製品の開発・拡販や、一層の原価低減に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、本年9月に操業を開始した中国杭州の光ファイバ用母材の製造拠点の活用により、中国において高まる光ファイバ・ケーブル需要の捕捉に努めます。併せて光機器では、本年7月にトヨタ電線㈱と住電ハイプレシジョン㈱を「SEIオプティフロンティア㈱」に統合するなど、国内製造体制の効率化や販売ネットワークの共有化による競争力の強化を図ってまいります。また、光・電子デバイスでは、グローバルに拡大するワイヤレス/ブロードバンド通信に対応した新製品の開発・拡販によるシェア拡大を図り、ネットワークシステムでも、国内の実績を基にNGN（次世代ネットワーク）関連製品の海外市場への拡販や無線関連製品の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、電子ワイヤー、ファンボリマー製品、並びに電子部品については、薄型テレビなどデジタル家電の需要増加に対応した拡販を図るとともに、電気自動車のリチウムイオン電池用タブリード線など、新製品の開発・拡販に努めます。FPC（フレキシブルプリント回路）では、高密度実装モジュール化による高機能化・小型化など、付加価値の高い製品の開発・拡販を図り、併せて、下期に中国にて稼働を開始する一貫生産ラインを活用し、コスト低減を加速してまいります。また、純緑色半導体レーザーや水処理用精密ろ過膜モジュールなど、今後の成長が期待される分野にも資源を投入し、魅力溢れる技術・製品の開発・拡販に努める所存です。

電線・機材・エネルギー関連事業では、環境保全・エネルギー効率化のグローバルな気運の高まりに対応し、当社グループが培ってきた幅広い技術を結集し、積極的な製品展開を進めて

まいります。電力インフラでは、電気系統安定化・送電効率向上を目指すスマートグリッド（次世代電力網）構築に向け、低ロスの送電線や直流ケーブルなどの拡販を図るとともに、超電導線、太陽光発電用パワーコンディショナ（直流電力を交流電力に変換する機器）など関連製品の開発を進めます。また、高まる鉄道インフラ需要に対応し、トロリー線や車両用空気ばねの製造・拡販を進めるとともに、ハイブリッドカーや電気自動車向けの、モーター用耐傷性巻線や電池用の金属多孔体（セルメット）など、環境対応車の分野でも製品開発・拡販に注力してまいります。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、スチールコードやソーワイヤーの海外を中心に高まる需要を確実に捕捉してまいります。超硬工具、焼結製品では、中国など新興国の旺盛な需要を捕捉すべく営業力を強化するとともに、グローバルな生産最適化を進め、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。㈱アライドマテリアルにおいても、LED用サファイアや太陽電池用シリコンの加工に欠かせないPWS（プレジジョン・ワイヤ・ソー）や、携帯電話基地局やIGBT（絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタ）用の放熱基板など、今後の成長が期待できる製品の開発・拡販に注力するとともに、海外への拡販や製造移管など、グローバルな事業展開を加速してまいります。

研究開発においては、2012年度までに新製品売上高比率を30%に高めることを目標として、研究成果の事業化を加速するとともに、これまで蓄積したコア技術の新事業への展開やグループを横断した研究開発の推進など、戦略的な取り組みを加速してまいります。具体的には、次世代の成長を担うテーマとして、「環境・資源・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「安心安全・ユビキタス」を3つの柱とし、エネルギーロスを低減し環境への負荷軽減が期待できる超電導技術やパワーデバイス、モバイル製品・自動車などの軽量化に寄与する高強度高耐食マグネシウム合金、食品の安全や医療分野への応用が期待される近赤外光による組成イメージングシステム、インターネットを利用したデータ通信量の伸びに対応した超高速光伝送技術など、社会の変化・技術の動向を先取りした革新的研究開発を進めてまいります。

当社は、公正取引委員会から本年5月にNTT東日本及び西日本等向け光ファイバケーブル関連製品の販売に関して排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、本年2月に自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関して公正取引委員会の立入検査を受けております。当社は、これらの事態を厳粛かつ深刻に受け止め、競争法コンプライアンス研修を集中実施したほか、同業他社との接触制限ルールを含む「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織として新設した「競争法コンプライアンス室」と第一線の「営業コンプライアンス室」や推進責任者が連携して規程の運用や、内部監査を行う体制を



構築するなど、競争法コンプライアンス体制を強化し、不退職の覚悟をもって疑わしい行為を含めた違反行為の根絶・再発防止に取り組んでまいります。

当社グループは、住友400年の歴史を支えてきた「住友事業精神」と、それに基づき制定された「住友電工グループ経営理念」を価値軸とし、コンプライアンスに則った事業活動を通じて社会に貢献することが、当社グループのCSRであると考えております。本年7月には、調達におけるCSRの取り組みを一層推進するため、「住友電工グループ CSR調達ガイドライン」を制定いたしました。これは、お取引先様に、地球環境や人権・労働安全衛生への配慮など、9項目のガイドラインの浸透を図り、調達活動においてお取引先様と当社グループとが一体となったCSR活動を推進するものです。また、グループ・グローバルでのCSR対応を推進するため、「CSR推進室」を新設するなど、基盤整備も積極的に進めております。

このように、ステークホルダーを含めた広い範囲でのCSR活動を提案・推進し、広く社会から信頼される「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

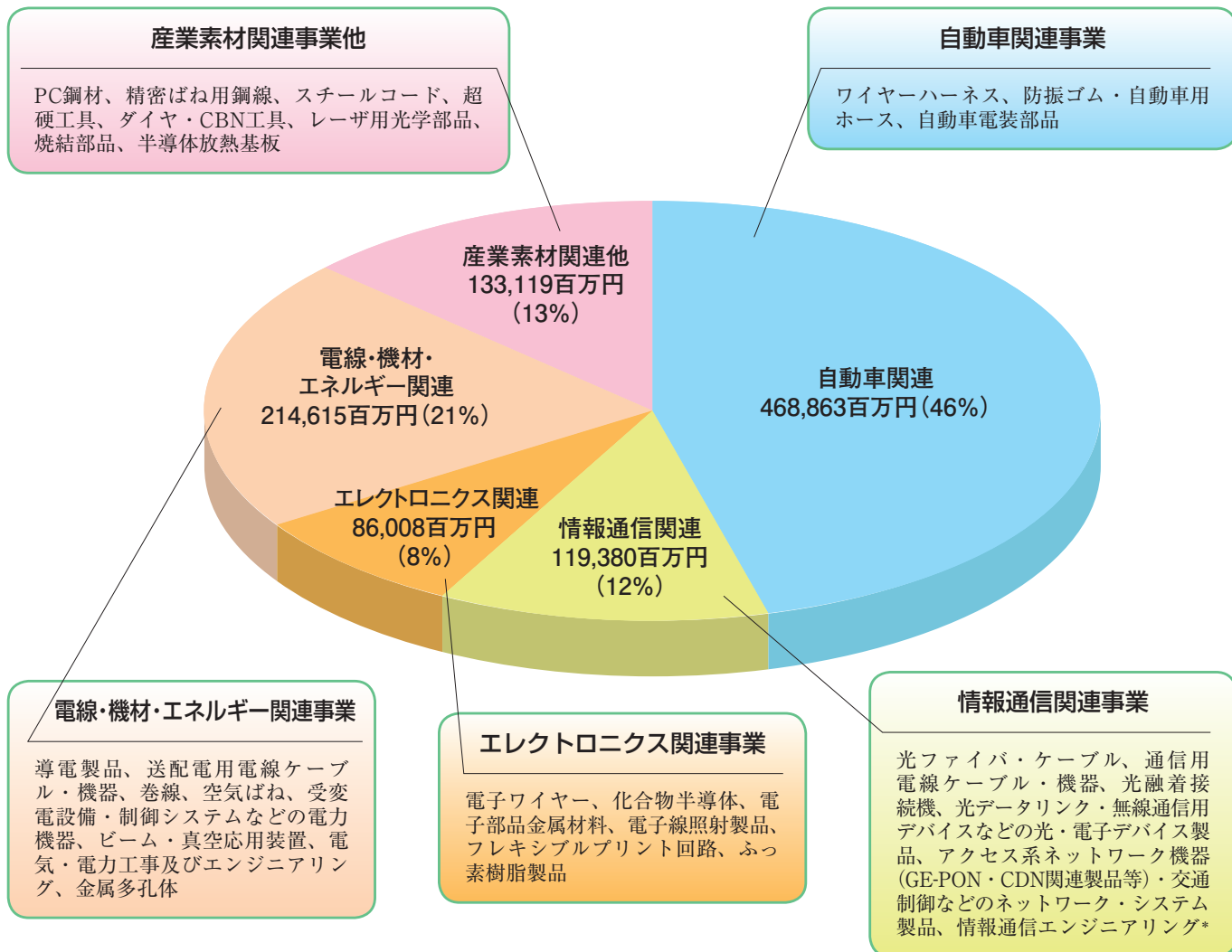
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 11 月

社 長 松本正義

部門別概況（連結）

■部門別売上高・構成比、主要な事業内容



※部門間消去を行った後の連結売上高は990,573百万円となります。

*情報通信エンジニアリング事業を営む㈱コミュニチュアは、平成22年10月1日付で、大明㈱及び㈱東電通と共同して株式移転を行い設立した共同持株会社の傘下に入ったことに伴い、当社連結子会社から外れております。

■各部門の概況

自動車関連事業

自動車需要がグローバルに回復したことに加え、中国など新興国の自動車市場の拡大も継続したことから、当事業の売上高は468,863百万円と前年同期比119,510百万円（34.2%）の増加、営業利益は、前年同期（3,049百万円の損失）から35,736百万円改善の32,687百万円となりました。

情報通信関連事業

光・電子デバイスの需要回復が進んだものの、国内通信関連の設備投資の減少やアクセスネットワーク機器の需要減少により、当事業の売上高は119,380百万円と前年同期比9,624百万円（7.5%）の減少、営業利益は、前年同期の759百万円から、当上半期は1,490百万円の損失となりました。

エレクトロニクス関連事業

薄型テレビなどのデジタル家電や携帯電話向けの電子ワイヤー・化合物半導体に加え、プリンター用コーティング製品などの需要が増加したことから、当事業の売上高は86,008百万円と前年同期比13,278百万円（18.3%）の増加、営業利益は、前年同期（230百万円の損失）から4,089百万円改善し、3,859百万円となりました。

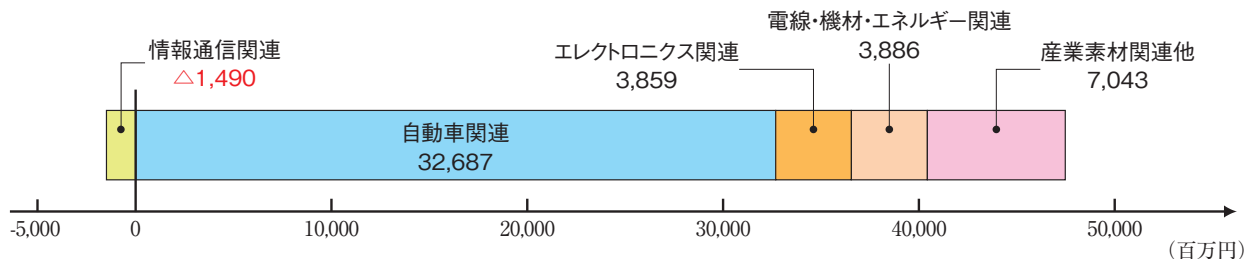
電線・機材・エネルギー関連事業

国内の民間設備投資の低迷が継続し、建設工事関連の需要が減少したものの、自動車・エレクトロニクス向けの巻線やハイブリッドカーの電池用電極材（セルメット）の需要増加に加え、銅価の上昇もあり、当事業の売上高は214,615百万円と前年同期比31,002百万円（16.9%）の増加、営業利益は、前年同期（1,118百万円の損失）から5,004百万円改善し、3,886百万円となりました。

産業素材関連事業他

自動車市場の回復に伴い、超硬工具や焼結部品・弁ばね等の自動車関連製品の需要が増加したことに加え、エレクトロニクス関連の液晶パネル用ターゲット材や精密ダイヤモンド工具などの需要も増加したことから、当事業の売上高は133,119百万円と前年同期比29,249百万円（28.2%）の増加、営業利益は、前年同期（3,379百万円の損失）から10,422百万円改善の7,043百万円となりました。

■部門別営業利益



※部門間消去を行った後の合計の連結営業利益は46,002百万円となります。

決算ハイライト(連結) 中間期(第2四半期累計期間)

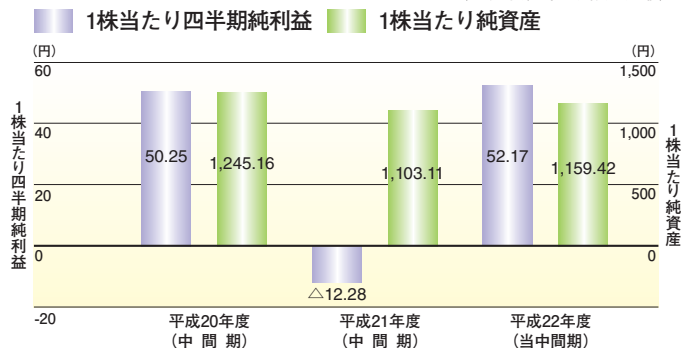
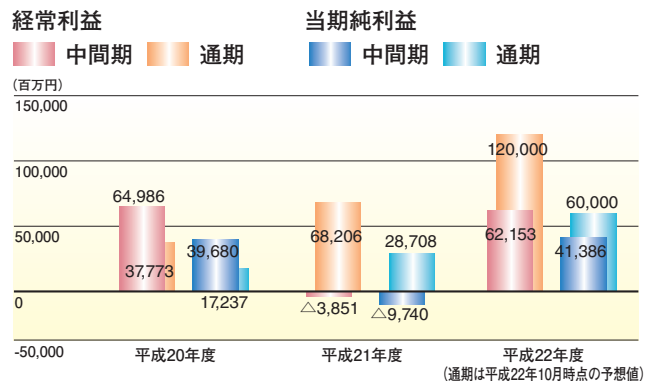
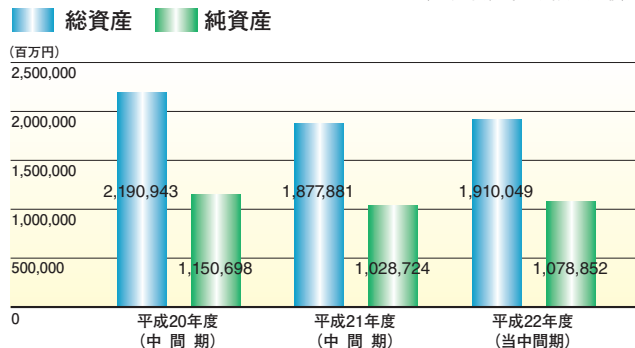
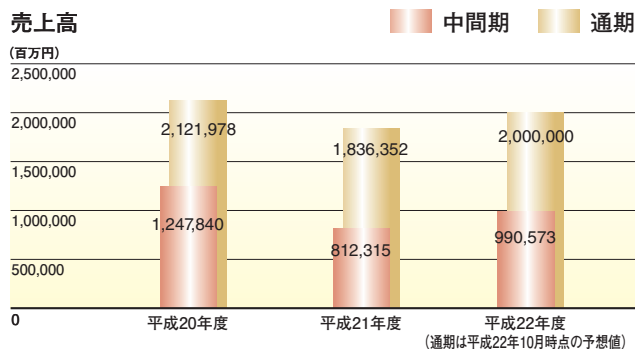
売上高 990,573百万円

営業利益 46,002百万円

経常利益 62,153百万円

四半期純利益 41,386百万円

	平成20年度 (中間期)	平成21年度 (中間期)	平成22年度 (当中間期)
売上高(百万円)	1,247,840	812,315	990,573
営業利益(百万円)	49,164	△7,025	46,002
経常利益(百万円)	64,986	△3,851	62,153
四半期純利益(百万円)	39,680	△9,740	41,386
総資産(百万円)	2,190,943	1,877,881	1,910,049
純資産(百万円)	1,150,698	1,028,724	1,078,852
1株当たり四半期純利益(円)	50.25	△12.28	52.17
1株当たり純資産(円)	1,245.16	1,103.11	1,159.42



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	952,047	959,950
現金及び預金	135,922	143,851
受取手形及び売掛金	425,601	441,892
有価証券	37,300	32,000
たな卸資産	267,592	251,727
その他	88,328	93,382
貸倒引当金	△ 2,696	△ 2,902
固定資産	958,002	979,985
有形固定資産	510,955	524,657
建物及び構築物	201,837	206,794
機械装置及び運搬具	179,497	192,001
工具、器具及び備品	25,122	26,563
その他	104,499	99,299
無形固定資産	27,566	29,374
のれん	4,685	5,639
その他	22,881	23,735
投資その他の資産	419,481	425,954
投資有価証券	318,791	317,734
その他	102,571	110,891
貸倒引当金	△ 1,881	△ 2,671
資産合計	1,910,049	1,939,935

科 目	当 中 間 期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	506,630	557,869
支払手形及び買掛金	260,235	260,388
短期借入金	75,956	101,170
1年内償還予定の社債	30,000	43,000
未払法人税等	11,675	16,886
引当金	2,546	2,700
課徴金引当金	—	6,763
その他	126,218	126,962
固定負債	324,567	317,491
社債	95,000	95,000
長期借入金	125,585	115,337
退職給付引当金	30,680	31,068
その他の引当金	1,371	1,648
その他	71,931	74,438
負債合計	831,197	875,360
純資産の部		
株主資本	944,452	907,616
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	674,317	637,478
自己株式	△ 622	△ 619
評価・換算差額等	△ 24,759	△ 3,455
その他有価証券評価差額金	48,321	50,087
繰延ヘッジ損益	△ 53	33
土地再評価差額金	△ 1,188	△ 1,188
為替換算調整勘定	△ 71,839	△ 52,387
新株予約権	21	22
少数株主持分	159,138	160,392
純資産合計	1,078,852	1,064,575
負債純資産合計	1,910,049	1,939,935

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	990,573	812,315
売上原価	806,943	686,268
売上総利益	183,630	126,047
販売費及び一般管理費	137,628	133,072
営業利益又は営業損失(△)	46,002	△ 7,025
営業外収益	24,335	12,518
受取利息	382	552
受取配当金	2,357	2,700
持分法による投資利益	14,226	1,857
その他	7,370	7,409
営業外費用	8,184	9,344
支払利息	2,724	3,699
その他	5,460	5,645
経常利益又は経常損失(△)	62,153	△ 3,851
特別利益	—	1,890
投資有価証券売却益	—	1,890
特別損失	864	7,687
投資有価証券評価損	—	700
固定資産除却損	864	2,032
減損損失	—	697
事業構造改善費用	—	4,258
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	61,289	△ 9,648
法人税、住民税及び事業税	13,172	6,516
法人税等調整額	1,812	△ 7,331
少数株主損益調整前四半期純利益	46,305	—
少数株主利益	4,919	907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,386	△ 9,740

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	61,289	△ 9,648
減価償却費	46,109	50,636
持分法による投資損益(△は益)	△ 14,226	△ 1,857
売上債権の増減額(△は増加)	7,352	9,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 23,844	33,975
仕入債務の増減額(△は減少)	11,112	△ 11,823
その他	5,840	10,036
小計	93,632	80,497
利息及び配当金の受取額	5,447	5,006
利息の支払額	△ 2,695	△ 3,386
課税金の支払額	△ 6,763	—
法人税等の支払額	△ 11,159	△ 1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,462	80,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	13,500
有形固定資産の取得による支出	△ 43,930	△ 45,619
有形固定資産の売却による収入	1,800	1,924
投資有価証券の取得による支出	△ 2,925	△ 11,379
投資有価証券の売却による収入	127	5,985
関係会社特別分配金の受取額	4,723	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△ 7,037
その他	△ 4,990	△ 4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,195	△ 46,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 18,353	△ 28,047
コマース・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△ 14,997
長期借入れによる収入	10,760	47,305
長期借入金の返済による支出	△ 6,444	△ 4,341
社債の償還による支出	△ 13,000	△ 17,000
配当金の支払額	△ 7,140	△ 5,553
その他	△ 2,484	△ 1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,661	△ 24,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,698	△ 1,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,092	7,373
現金及び現金同等物の期首残高	175,617	143,946
連結子会社の決算期変更による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△ 689	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	937	668
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 8	△ 418
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,765	151,569

■中国におけるエレクトロニクス関連事業の共通拠点が稼働開始

電子・電気機器に用いられるフレキシブルプリント回路、フレキシブルフラットケーブル及び電子機器用ハーネスの3事業の共通拠点として中国・深圳市に設立した住友電工電子製品（深圳）有限公司が、本年9月に稼働を開始しました。

昨今、スマートフォン・電子書籍などの電子携帯端末や薄型テレビ、ゲーム機器などの需要が中国・東南アジア圏をはじめグローバルに拡大しています。今後、こうした需要を積極的に捕捉していくとともに、国内外グループ会社との連携による生産最適化と3事業の一体運営によるシナジー効果を追求し、一層の競争力強化を図ります。



住友電工電子製品（深圳）有限公司

■近赤外光を用いた組成イメージングシステム「Compovision™」の本格販売を開始

安全性や品質管理の重要性が増すなか、製薬や食品業界では、対象物を破壊することなく、リアルタイムに組成の違いや濃度分布を測定したいというニーズが高まっています。今回こうしたニーズに応える検査システムとして、当社は光通信事業で培ってきた高度な光関連技術を応用し、近赤外光を用いた組成イメージングシステム「Compovision™」の本格的な販売を開始しました。その主な特長は以下の通りです。

■非破壊での測定が可能

近赤外光帯域には、水や脂質、タンパク質などの有機物の吸光スペクトルがあるため、生体や食品の組成分析ができます。さらに、近赤外光は生体や有機物を透過しやすいため、対象物を破壊することなく測定可能です。

■リアルタイムに画像化

近赤外光カメラで収集した全ての画素データについて、独自開発の高速スペクトル解析による組成判定を行い、組成の違いや濃度分布をリアルタイムで画像化することが可能です。

■広帯域波長測定

新たに開発した近赤外光カメラ用センサにより、幅広い波長領域での測定が可能となり、従来では判別できなかった詳細な成分の違いを高感度で検出することが可能です。



「Compovision™」顕微鏡タイプ

■ガス分解素子を用いた世界初のアンモニアガス分解除害装置を開発

水処理などの環境プラントや様々な化学工場で発生する有害なアンモニアガスは、大気に放出する前に、環境排出基準以下に除害する必要があります。

今回開発したアンモニアガス分解除害装置は、ガス分解素子を世界で初めて用いており、従来の除害処理方式とは異なり、以下の長所を兼ね備えています。

■高濃度アンモニアガスの分解が可能

数十%以上の高濃度アンモニアガスを、環境排出基準である25ppm以下に分解することが可能です。

■NO_x、CO₂を排出しない

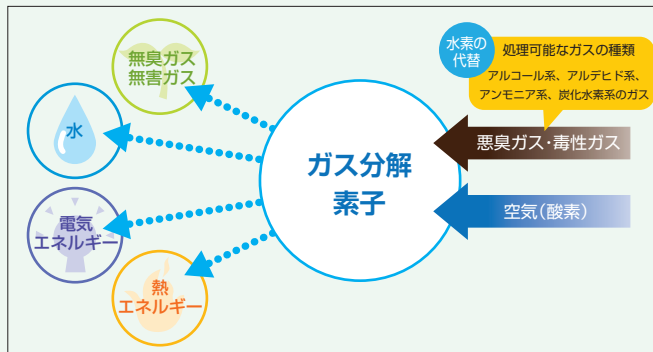
アンモニアガスを窒素と水に分解するため、NO_xやCO₂は排出しません。

■省エネルギーの実現とランニングコストの低減

ガス分解時に発電した電力を、設備運転の電力に還元することで、省エネ運転が可能です。

■小型化が可能

複数の吸引ファンが不要となるなどにより、同じ処理能力の従来装置に比べ小型化することが可能になります。



ガス分解素子の原理

■「住友電工グループ社会貢献基金」の活動について

当社は、2007年に制定した住友電工グループ社会貢献基本理念のもと、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指す当社グループにふさわしい社会貢献を実現するため、「住友電工グループ社会貢献基金」を2009年4月に設立し、同基金は本年2月に公益財団法人の認定を受けました。

2009年度は、海外現地学生への奨学金支給と3件の大学講座への寄付を実施しました。

2010年度は、公募による大学講座への寄付、学術・研究助成の実施と、海外現地学生に加え日本で就学する外国人留学生への奨学金支給などを計画しています。

会社概要

(平成22年 9月30日現在)

創 立	明治44年 8月 1日
資 本 金	99,736,582,099円
従 業 員 数	4,045名 (当社在籍者のうち社外への出向者7,076名は含んでおりません)
本 社 (大 阪)	大阪市中央区北浜四丁目 5番33号(〒541-0041)
本 社 (東 京)	東京都港区芝浦三丁目 9番 1号(〒108-8539)
中 部 支 社	名古屋市中区東桜一丁目 1番 6号(〒461-0005)
沖 縄 支 店	那覇市久茂地一丁目 3番 1号(〒900-0015)
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅前三丁目 2番 8号(〒812-0011)
中 国 支 店	広島市中区紙屋町一丁目 3番 2号(〒730-0031)
東 北 支 店	仙台市青葉区中央四丁目 6番 1号(〒980-6009)
北 海 道 支 店	札幌市中央区大通西八丁目 2番地(〒060-0042)
工 場	
大阪製作所	大阪市此花区島屋一丁目 1番 3号(〒554-0024)
伊丹製作所	兵庫県伊丹市昆陽北一丁目 1番 1号(〒664-0016)
横浜製作所	横浜市栄区田谷町 1番地(〒244-8588)
ホームページアドレス	http://www.sei.co.jp/

取締役、監査役及び執行役員

(平成22年 9月30日現在)

(取締役及び監査役)

社 長	松本 正義
副 社 長	竹中 裕之
専務取締役	倉阪 克秀
専務取締役	西田 光男
専務取締役	田中 茂
常務取締役	西村 昭
常務取締役	矢野 厚
常務取締役	野田 茂
常務取締役	稲山 秀彰
常務取締役	中嶋 誠
常務取締役	久保 彰人
取 締 役	井上 治
取 締 役	平松 一夫
監査役(常勤)	三嶽新太郎
監査役(常勤)	長谷川和義
監 査 役	垣見 隆
監 査 役	小林 一郎
監 査 役	林 幹

(執行役員)

常務執行役員	本郷 祥之
常務執行役員	信貴 英人
常務執行役員	磯部 正祐
常務執行役員	徳丸 高晴
常務執行役員	吉海 三憲
常務執行役員	川井 正文
常務執行役員	山林 直之
執行役員	横川 正道
執行役員	高田 寿士
執行役員	三枝 康能
執行役員	新宮 寿嘉
執行役員	湊 洋
執行役員	谷 信
執行役員	小椋 悟
執行役員	藤 成
執行役員	齊藤 雄
執行役員	木岡 泰
執行役員	吉岡 剛
執行役員	宮崎 健
執行役員	崎 史
執行役員	鳥井 博
執行役員	牛島 康
執行役員	中野 望
執行役員	高 宏

(注1) 平松一夫氏は社外取締役であり、また㈱東京証券取引所等の定めに基づき届け出た独立役員であります。

(注2) 垣見 隆氏、小林一郎氏及び林 幹氏は社外監査役であり、また㈱東京証券取引所等の定めに基づき届け出た独立役員であります。

株主メモ

事 業 年 度	毎年 4月 1日から翌年 3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
定時株主総会	毎年 6月に開催
公 告 方 法	電子公告 http://www.sei.co.jp/ 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
会 計 監 査 人	東京都新宿区津久戸町 1番 2号 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目 5番33号 住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部

(郵便物送付先・電話照会先)
 東京都府中市日鋼町 1番 10 (〒183-8701)
 住友信託銀行(株) 証券代行部
 0120-176-417 (フリーダイヤル)

(ホームページアドレス)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

●株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。特別口座に口座がある株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

●単元未満株式の買取請求及び買増請求
 単元未満株式の買取請求及び買増請求につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社を通じてご請求いただきますようお願いいたします。特別口座に口座がある株主様は、上記の特別口座の口座管理機関の事務取扱場所までお申しつけ下さいませようお願い申し上げます。



この報告書は環境に配慮し、再生紙と大豆インキを使用しております。